



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 柴田 雄己  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部副本部長 (氏名) 川松 昌市 (TEL) 052(935)5721  
 兼財務部長兼関連事業部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,681	2.2	1,023	141.7	1,066	133.8	696	142.4
27年3月期第1四半期	22,200	△2.7	423	△36.6	456	△33.3	287	△18.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 851百万円(69.1%) 27年3月期第1四半期 503百万円(10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	28.69	—
27年3月期第1四半期	11.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	80,916	15,744	18.4
27年3月期	80,483	15,020	17.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 14,870百万円 27年3月期 14,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	0.3	1,100	8.9	1,000	△4.8	500	△22.4	20.58
通期	92,000	1.3	2,600	△7.6	2,600	△9.8	1,600	△11.3	65.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
新規 一社(社名)、除外 一社(社名) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	24,402,991株	27年3月期	24,402,991株
28年3月期1Q	112,846株	27年3月期	112,029株
28年3月期1Q	24,290,353株	27年3月期1Q	24,293,542株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質賃金は下げ止まりの様相を示すものの、個人消費の持ち直し傾向はまだ弱く、設備投資も慎重なものに留まり、海外経済の弱さも手伝って輸出も頭打ち気味となるなど、内外需の回復力は弱く、景気実勢は鈍い状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、弱含みの個人消費や輸出の伸び悩みにより企業の在庫調整が遅れた影響から、低調な荷動きとなり、加えてドライバー不足による人件費高騰が続くなど、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、新中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心とした各基本戦略を推進し、貨物重量・地域に応じた適正運賃収受の交渉、付帯作業料の収受など運賃契約の見直しを行いました。また運行体系の効率化や関連会社との協業によるコスト削減を進め、混載事業の収益性向上に努めました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比2.2%増の22,681百万円となりました。営業利益は前年同期比141.7%増の1,023百万円となり、経常利益は前年同期比133.8%増の1,066百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期比142.4%増の696百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業では、前年の消費増税後の国内貨物輸送量の低迷から一巡したものの、依然として荷動きが弱い中であって、グループ一体となった適正運賃収受の取り組みを引き続き推進しました結果、売上高は前年同期比2.2%増の20,247百万円、売上総利益は前年同期比49.7%増の1,696百万円となりました。

#### (航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、東京地区のチャーター案件の取り組みや北海道地区の生鮮輸送の増加による増収があったものの、関西地区での減収が大きく、売上高は前年同期比0.4%減の1,774百万円となりました。一方で、委託料の削減に努めたことで、売上総利益は前年同期比40.2%増の128百万円となりました。

#### (流通事業)

流通事業では、増税後の需要の落ち込みからの持ち直しと共に、主要顧客である日用品メーカーの取扱販路の拡張、契約運賃の見直し、また飲料メーカーの加工作業の増加により、売上高は前年同期比2.2%増の1,050百万円、売上総利益は前年同期比26.3%増の131百万円となりました。

#### (その他)

その他の事業では、遊休施設を賃貸するなど有効活用に努め、売上高は前年同期比2.0%増の42百万円となり、売上総利益は前年同期比2.0%減の30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて1.5%増加し、15,512百万円となりました。これは、繰延税金資産が242百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて0.3%増加し、65,404百万円となりました。これは、設備投資などにより有形固定資産が244百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて432百万円増加し、80,916百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて2.5%増加し、35,575百万円となりました。これは、未払法人税等が387百万円減少した一方で、短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて3.7%減少し、29,596百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べて291百万円減少し、65,171百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて4.8%増加し、15,744百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことに加え、その他の包括利益累計額が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、燃料価格が見込みより下回って推移したことや経費の削減を進めたことなどにより、当初の見込みを上回っております。平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、今後の景気及び燃料価格の動向などを勘案して、現時点では平成27年5月11日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、今後、修正の必要が生じた場合には速やかに開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差  
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取  
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更  
いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務  
諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	255	353
受取手形及び営業未収入金	13,948	13,648
有価証券	2	2
貯蔵品	163	167
繰延税金資産	277	519
その他	660	839
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	15,288	15,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,368	34,620
減価償却累計額	△24,185	△24,353
建物及び構築物(純額)	10,182	10,266
機械装置及び運搬具	26,843	27,093
減価償却累計額	△17,989	△18,042
機械装置及び運搬具(純額)	8,854	9,050
土地	38,172	38,164
リース資産	562	545
減価償却累計額	△372	△372
リース資産(純額)	189	173
建設仮勘定	280	203
その他	1,612	1,670
減価償却累計額	△1,062	△1,053
その他(純額)	550	617
有形固定資産合計	58,229	58,474
無形固定資産		
リース資産	13	10
ソフトウェア	955	898
その他	386	386
無形固定資産合計	1,355	1,295
投資その他の資産		
投資有価証券	2,158	2,263
長期貸付金	74	73
繰延税金資産	1,227	1,184
その他	2,225	2,188
貸倒引当金	△76	△75
投資その他の資産合計	5,609	5,634
固定資産合計	65,195	65,404
資産合計	80,483	80,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,465	6,612
電子記録債務	763	1,552
短期借入金	12,419	13,576
1年内返済予定の長期借入金	6,493	6,321
リース債務	72	68
未払法人税等	1,021	634
賞与引当金	276	37
その他	6,209	6,772
流動負債合計	34,722	35,575
固定負債		
長期借入金	14,969	13,913
リース債務	64	50
繰延税金負債	288	287
役員退職慰労引当金	151	148
退職給付に係る負債	10,607	10,553
資産除去債務	615	602
再評価に係る繰延税金負債	2,160	2,160
その他	1,883	1,879
固定負債合計	30,741	29,596
負債合計	65,463	65,171
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	9,323	9,898
自己株式	△21	△22
株主資本合計	12,902	13,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	720
土地再評価差額金	1,917	1,917
退職給付に係る調整累計額	△1,303	△1,244
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,392
非支配株主持分	856	874
純資産合計	15,020	15,744
負債純資産合計	80,483	80,916



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	22,200	22,681
売上原価	20,864	20,716
売上総利益	1,336	1,964
販売費及び一般管理費		
人件費	473	471
施設使用料	141	144
その他	297	326
販売費及び一般管理費合計	912	941
営業利益	423	1,023
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	43
持分法による投資利益	3	4
受取手数料	15	14
補助金収入	1	0
その他	30	21
営業外収益合計	96	85
営業外費用		
支払利息	52	39
その他	11	2
営業外費用合計	63	42
経常利益	456	1,066
特別利益		
固定資産売却益	48	62
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	65	62
特別損失		
固定資産処分損	1	5
減損損失	-	2
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	4	7
税金等調整前四半期純利益	517	1,121
法人税、住民税及び事業税	490	643
法人税等調整額	△276	△239
法人税等合計	213	403
四半期純利益	303	717
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	287	696

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	303	717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	73
退職給付に係る調整額	163	60
その他の包括利益合計	200	133
四半期包括利益	503	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485	828
非支配株主に係る四半期包括利益	18	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,412	1,729	1,016	22,158	41	22,200	—	22,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	395	52	10	459	—	459	△459	—
計	19,808	1,782	1,027	22,618	41	22,660	△459	22,200
セグメント利益	1,133	91	104	1,329	31	1,360	△23	1,336

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,872	1,728	1,038	22,639	42	22,681	—	22,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	46	12	433	—	433	△433	—
計	20,247	1,774	1,050	23,072	42	23,115	△433	22,681
セグメント利益	1,696	128	131	1,956	30	1,987	△22	1,964

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。